

東京大学大学院人文社会系研究科
次世代人文社会学育成プログラムによる海外派遣
帰国報告

2013年1月8日提出

1. 派遣性の基本情報

氏名：樋口真魚

所属先：人文社会研究科日本文化研究専攻日本史学専門分野博士課程1年

派遣形態：大学院生個人派遣

2. 研究題目

国際連盟脱退後の日本外交―日英関係（1933～38年）の再検討―

3. 派遣先での活動

（1）派遣先の基本情報

国名：イギリス

都市名：ロンドン、ケンブリッジ

研究機関：The National Archives（英国国立公文書館）、British Library（大英図書館）、Churchill Archives Centre（チャーチル・カレッジ）、Cambridge University Library（ケンブリッジ図書館）

（2）派遣期間

開始日：2012年10月2日

終了日：2012年12月20日

総日数：80日

主な研究成果

（1）当初の計画

報告者は、国際連盟脱退（1933年）という新たな事態に直面した日本外交が、連盟を中心とした既存の国際秩序に如何なる対応を示し、それが連盟内において主導的な役割を果たした英国の対日政策にどのような影響を与えたのかを考察している。英国国立公文書館に所蔵される外交記録や大英図書館及びチャーチル・カレッジに所蔵される個人文書の収集を通して、英国が連盟の枠組みのなかで日本を如何に位置付けていたのかを調査する。

（2）実際に達成された成果

英国公文書館では、1933年から38年にかけて日英両国と国際連盟が関係する史料の悉皆調査を行った。その際に、現存する外務省記録（日本の外交記録）からは窺い知ることができない外交官たちの言動を確認することに努めた。こうした作業は、焼却されたと思

われる外務省記録の欠損部分を補完するだけでなく、英国側が日本側外交官の言動をどのように受け止め、政策決定に如何なる影響を与えたのかを理解する重要な手がかりとなるだろう。

また、関連史料の調査を通して、英国側は対日政策を遂行するうえで国際連盟規約を中心とする国際法規との関係性を強く意識していたことが明らかとなった。なかでも、国際連盟脱退によって生じた法的問題は政治的領域にとどまらず、通商の領域においても日英間の重要な争点となっていたことを示す史料を多数発見できたのは大きな収穫であった。これらの史料は博士論文を執筆するうえで新たな視点を与えることになるだろう。

他にも大英図書館では **Cecil Papers** を中心に国際連盟に深く関与したセシル (**Robert Cecil**) と連盟当局者との間の往復書簡を、チャーチル・カレッジではカダガン (**Alexander Cadogan**) をはじめとする英国外交当局者の日記や書簡など幅広い未刊行史料を閲覧することができた。

(3) 今後の研究展望

まずは、今回の調査で収集した史料を精読したうえで国際連盟史料館 (ジュネーブ) での史料調査に臨み、国際連盟事務局が非連盟国となった日本を如何に捉えていたのかを明らかにしたい。また同時に通商の領域において国際連盟が果たした役割に留意しつつ、30年代に展開される経済外交を連盟外交との関連で把握することを試みる。そして、連盟脱退後における日本の連盟外交の経験が戦中期に如何なる変容を遂げ、戦後に継承されていくのかを検討したい。